

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木下 榮一郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 高橋 一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 高橋 一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	77,576	81,047	145,210
経常利益 (百万円)	1,269	1,264	947
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	717	553	1,465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,268	2,114	2,310
純資産額 (百万円)	69,141	65,641	68,099
総資産額 (百万円)	207,083	209,984	201,149
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	3.18	2.45	6.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		2.45	
自己資本比率 (%)	32.6	30.5	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	736	886	10,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,121	4,019	5,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,159	9,785	2,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,380	13,528	8,761

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	3.77	5.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第92期第2四半期連結累計期間及び第92期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 4 平成27年6月24日開催の第91期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、第92期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。
- 5 第92期の決算期変更により、第92期第2四半期連結会計期間は平成27年7月1日から平成27年9月30日まで、第92期第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年9月30日までとなり、第93期第2四半期連結会計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日まで、第93期第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までと対象期間が異なっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

平成27年6月24日開催の第91期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、前第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までとなっております。このため、前第2四半期連結累計期間との対比は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替が年初から円高基調に推移していることに加え、個人消費の回復に引き続き弱さが見られることから、企業収益や景況感が曲がり角に差し掛かってきています。また、欧米経済については、個人消費の増加や雇用環境の改善が続き堅調に回復を続けているものの、昨年来の中国経済の減速が続いていること、また英国のEU離脱決定などにより世界経済の先行き不透明感が高まっています。

国内農業を巡る環境につきましては、昨年産の米価が回復してきている中ではありますが、需要環境は低水準のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、810億4千7百万円となりました。国内においては、前年同期間に比べ農機製品が減少となったものの、作業機、部品、修理収入や施設工事の増加により国内売上高は613億7百万円となりました。海外においては、中国市場の回復に伴う田植機半製品の出荷増や今年度から本格販売したトラクタの半製品出荷増により、海外売上高は197億3千9百万円となりました。

営業利益は、ローコストオペレーションの徹底による固定費の大幅な圧縮により、17億5千1百万円となりました。経常利益は、為替差損の計上等により12億6千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、災害による損失や投資有価証券売却益等の特別損益を計上し、5億5千3百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は158億8千1百万円、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は63億2千2百万円、収穫調製用機械(コンバインなど)は59億4千7百万円、作業機・補修用部品、修理収入は196億4千4百万円、その他農業関連(施設工事など)は135億1千万円となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は151億3千4百万円、栽培用機械(田植機など)は28億4千6百万円、収穫調製用機械(コンバインなど)は8千9百万円、作業機・補修用部品は10億6千7百万円、その他農業関連は6億1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88億3千5百万円増加し2,099億8千4百万円となりました。主に、現金及び預金の増加50億2千万円、受取手形及び売掛金の増加97億9百万円、投資有価証券の減少36億5千7百万円によるものであります。

〔負債〕

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ112億9千2百万円増加し1,443億4千2百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加29億4千4百万円、短期借入金及び長期借入金の増加107億8千9百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億5千7百万円減少し656億4千1百万円となりました。主に、その他有価証券評価差額金の減少22億4千7百万円、為替換算調整勘定の減少9億3千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上5億5千3百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ47億6千7百万円増加し135億2千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億6千3百万円、減価償却費35億6千5百万円、売上債権の増加98億1千9百万円、仕入債務の増加31億6千8百万円などにより8億8千6百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出52億7千8百万円、投資有価証券の売却による収入12億3千7百万円などにより40億1千9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増減などにより97億8千5百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億1千万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内外ともに前年同期間に比べ増収となったものの、計画に対しては未達となりました。なお、売上の未達による粗利益の減少は固定費の徹底削減により、また4月に発生しました熊本地震に伴う災害損失による影響については、投資有価証券売却益を特別利益に計上し、各利益段階でほぼ計画どおりとなりました。

今後、国内においては、農機売上については引き続き本格回復までには至らず、横ばいで推移すると見込んでおります。先進的な営農技術の研究・実証や普及支援を行う「夢ある農業総合研究所」、ならびに各地での大型整備工場における整備対応を通じ、引き続き「高品質な営業サービスの提供」や「お客様へのサポート力」を一層強化し、売上の拡大に努めてまいります。海外においても、北米、欧州、中国およびASEANの主要な市場向けに投入した戦略商品の更なる拡販に注力いたします。また、持分法適用関連会社である東風井関農業機械有限公司等の海外関係会社につきましても、一層の販売拡大をめざしてまいります。また、収益面におきましては、当期の経営方針に掲げるローコストオペレーションの徹底による固定費の圧縮に努め、利益計画の達成を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	229,849,936	229,849,936		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		229,849,936		23,344		11,554

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	10,708	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,374	4.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	8,687	3.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	8,000	3.48
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	5,800	2.52
トセキ株式保有会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	5,713	2.48
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	4,345	1.89
井関営業・販社グループ社員持株会	東京都荒川区西日暮里5丁目3-14	4,066	1.76
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人：シティバンク銀行 株式会社)	USNY 388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,030	1.75
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	3,527	1.53
計		65,251	28.38

- (注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が3,968千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.72%)あります。
- 2 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,374千株
- 3 レオス・キャピタルワークス株式会社から平成28年6月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書により、平成28年6月3日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	11,582	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,968,000		権利内容に限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,301,000	225,301	同上
単元未満株式	普通株式 580,936		同上
発行済株式総数	229,849,936		
総株主の議決権		225,301	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	3,968,000		3,968,000	1.72
計		3,968,000		3,968,000	1.72

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

平成27年6月24日開催の第91期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、前第2四半期連結会計期間は平成27年7月1日から平成27年9月30日まで、前第2四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年9月30日までとなり、当第2四半期連結会計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成28年1月1日から平成28年6月30日までとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,788	13,808
受取手形及び売掛金	4 24,895	34,604
商品及び製品	40,600	39,906
仕掛品	5,856	5,940
原材料及び貯蔵品	1,359	1,124
その他	5,327	5,010
貸倒引当金	56	67
流動資産合計	86,771	100,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,957	23,524
土地	50,657	50,621
その他（純額）	23,296	22,636
有形固定資産合計	96,911	96,782
無形固定資産		
	1,134	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	8,569	4,911
その他	8,062	7,138
貸倒引当金	300	278
投資その他の資産合計	16,331	11,772
固定資産合計	114,377	109,657
資産合計	201,149	209,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 29,400	31,085
電子記録債務	4 10,604	11,863
短期借入金	24,389	27,555
1年内返済予定の長期借入金	8,641	9,358
未払法人税等	438	856
賞与引当金	467	513
災害損失引当金		605
その他	4 13,575	12,344
流動負債合計	87,518	94,183
固定負債		
長期借入金	23,703	30,610
再評価に係る繰延税金負債	6,074	5,790
役員退職慰労引当金	107	107
退職給付に係る負債	4,806	4,677
資産除去債務	304	319
その他	10,534	8,655
固定負債合計	45,532	50,159
負債合計	133,050	144,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	13,514	13,729
自己株式	988	989
株主資本合計	49,325	49,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	261
繰延ヘッジ損益	1	12
土地再評価差額金	12,401	12,686
為替換算調整勘定	1,425	492
退職給付に係る調整累計額	717	963
その他の包括利益累計額合計	17,055	14,416
新株予約権	91	91
非支配株主持分	1,626	1,594
純資産合計	68,099	65,641
負債純資産合計	201,149	209,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	77,576	81,047
売上原価	54,591	57,716
売上総利益	22,985	23,331
販売費及び一般管理費	1 22,099	1 21,580
営業利益	885	1,751
営業外収益		
受取利息	75	76
受取配当金	141	146
為替差益	217	
その他	571	441
営業外収益合計	1,005	664
営業外費用		
支払利息	391	318
為替差損		462
その他	230	371
営業外費用合計	622	1,151
経常利益	1,269	1,264
特別利益		
固定資産売却益	19	31
投資有価証券売却益	213	967
受取補償金	6	
特別利益合計	240	998
特別損失		
固定資産除売却損	94	55
減損損失	38	47
投資有価証券評価損		56
災害による損失		1,139
特別損失合計	133	1,299
税金等調整前四半期純利益	1,375	963
法人税、住民税及び事業税	658	789
法人税等調整額	1,438	363
法人税等合計	2,096	426
四半期純利益又は四半期純損失()	720	537
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	717	553

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	720	537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	556	2,251
繰延ヘッジ損益		11
土地再評価差額金		284
為替換算調整勘定	57	273
退職給付に係る調整額	13	246
持分法適用会社に対する持分相当額	78	669
その他の包括利益合計	548	2,651
四半期包括利益	1,268	2,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	2,085
非支配株主に係る四半期包括利益	5	29

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,375	963
減価償却費	3,324	3,565
減損損失	38	47
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	236	123
災害損失引当金の増減額(は減少)		605
投資有価証券売却損益(は益)	213	967
受取利息及び受取配当金	216	222
支払利息	391	318
為替差損益(は益)	108	33
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	75	23
売上債権の増減額(は増加)	2,631	9,819
たな卸資産の増減額(は増加)	1,187	560
仕入債務の増減額(は減少)	929	3,168
その他	131	1,311
小計	1,673	601
利息及び配当金の受取額	208	230
利息の支払額	394	326
課徴金の支払額	305	
法人税等の支払額	445	188
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,075	5,278
有形及び無形固定資産の売却による収入	199	242
投資有価証券の取得による支出	99	0
投資有価証券の売却による収入	510	1,237
定期預金の増減額(は増加)	318	253
その他	661	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,121	4,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,765	3,465
長期借入れによる収入	5,820	13,150
長期借入金の返済による支出	4,097	5,526
セール・アンド・リースバックによる収入	734	442
リース債務の返済による支出	1,381	1,397
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	670	334
その他	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,159	9,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	809	4,767
現金及び現金同等物の期首残高	6,570	8,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,380	13,528

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げが行なわれることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年12月31日まで 33%

平成29年1月1日から平成30年12月31日 30.7%

平成31年1月1日以降 30.5%

この税率変更により繰延税金資産が36百万円、繰延税金負債は19百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は25百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が284百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
井関農機(常州)有限公司(中国)	2,870百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
東日本農機具協同組合	2,271百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
近畿農機具商業協同組合	821百万円	東海農機具商業協同組合	565百万円
その他	804百万円	その他	586百万円
計	8,099百万円	計	5,586百万円

2 偶発債務

前連結会計年度(平成27年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

当社は、平成27年10月6日に「東北地方に所在する地方公共団体等が発注する施設園芸用施設及び同施設に附帯する施設等の建設工事」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受け、引き続き調査を受けております。今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることが困難であり、又、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	4百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	112百万円	102百万円

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	280百万円	百万円
支払手形	1,916百万円	百万円
電子記録債務	858百万円	百万円
その他(設備関係支払手形)	372百万円	百万円
その他(営業外電子記録債務)	50百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬及び給料手当	9,145百万円	8,971百万円
退職給付費用	347百万円	449百万円
賞与引当金繰入額	538百万円	411百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	7,730百万円	13,808百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	350百万円	280百万円
現金及び現金同等物	7,380百万円	13,528百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	677	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	3.18円	2.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	717	553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	717	553
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,888,444	225,883,820
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益		2.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)		399,039
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するもの
 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。